

「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」(案)に係る パブリックコメント

2022年4月24日

出入国在留管理庁政策課外国人施策推進室 宛 提出

公益社団法人 日本社会福祉士会

「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」(案)は地域社会の共生社会の促進、共生に関する教育などを含め、総合的に網羅されている点が高く評価できる。

その上で、以下のとおり意見を述べたい。

1 【法務省】<<4>> (再掲：2－(3)<<29>>、3－(3)<<64>>、4－(3)<<84>>)

「生活上の困りごとを抱える外国人を適切な支援につなげることのできる人材（「外国人総合支援コーディネーター（仮称）」）を育成するための必要な研修内容や研修修了者の配置を促進する措置の検討」、「専門性の高い支援人材の育成や、専門性の高い支援人材の認証制度等について検討」について、この議論においては、地域共生社会施策（多文化共生）との関連が深く、福祉サービスの提供に係る立場の人材も含まれるであろうことから、厚生労働省との協働を検討いただきたい。

2 【法務省】<<15>> (再掲：2－(3)<<27>>、4－(3)<<77>>)

「NPO・NGO、キーパーソン及びインフルエンサーを活用した情報発信」について、外国人の支援に携わる社会福祉機関、社会福祉協議会なども生活に深くかかわることから、こうした領域の組織による発信も追記いただきたい。

3 【法務省】<<14>> (再掲：3－(3)<<65>>、4－(3)<<75>>)

「在留外国人に対する基礎調査等を継続的に実施し、（中略）政策に反映させる」について、福祉政策とも関わる課題も含まれることから、厚生労働省との協働で行っていただくよう検討いただきたい。

以上